



## 税改正が迫るにつれ 議会は法案をめくり言い争う

UHY Tax ニュースレター / 2021年10月

個人と企業の両方に大きな影響を与える可能性のある2つの法律案があり、議会はその詳細に関し口論が続いている。2つの法案は次のとおりである。

- ビルドバックベターアクト (BBBA)
- 超党派インフラ法案 (BIB)

### 企業の税制改正

- 法人税率。BBBAは、TCJAの21%の定率から累進税率構造に取って代わる。所得のうち最初の\$ 400,000は18%の税率の対象となり、\$ 400,000から\$ 500万の間の所得に対して税率21%で維持される。500万ドルを超える所得の場合、法人累進税率は最大26.5%になる。
- 個人サービス法人および課税所得が1,000万ドルを超える法人は、26.5%の均一税率の対象となる。TCJA当初の最高法人税率は35%であった。
- 超過事業損失。TCJAは、パススルー企業と個人事業主が経常利益を相殺するために使用できる超過事業損失の額を、インフレ調整後、25万ドル、または夫婦合算申告納税者の場合は50万ドルに制限している。この制限は2025年末に期限切れになるように設定されているが、BBBAはそれを永続させる。
- この法案はまた、純営業損失として繰り越すのではなく、未使用分超過事業損失に新たに繰り越すことができる。事業利息控除。内国歳入法第163条(j)は、法人納税者と非法人納税者の両方にかかる事業利息控除を制限している。この提案では、この制限は、企業レベルのパートナーシップおよびS法人には適用されない。代わりに、パートナーと株主に適用される。
- 研究や実験による支出。TCJAの下では、2022年以降に発生した研究および実験による支出は、即控除できない。むしろ、それらは一般的に5年間で償却されなければ

ならない。BBBAは、償却要件有効日を2026年まで延期する。

- 従業員雇用継続のための返金可能税額控除。BIBは、当初の予定よりも早くこの控除を終了する。2021年中は全て利用可能であったのに代わり、新規事業の回復を除いて、第4四半期には利用できなくなる。
- 繰越分利息。現在、繰越利息は、利益が少なくとも3年間不動産で所有されている場合を除き、短期キャピタルゲインとして課税される。BBBAは、不動産事業者とAGIが400,000ドル未満の納税者を除いて、長期キャピタルゲイン扱いの対象となる保有期間を5年に延長する。繰越利息ルールは、キャピタルゲイン発生として扱われるすべての資産をカバーするように拡張される。
- 国際取引。BBBAには、国境を越えた取引の課税を変更したり、多国籍企業が享受する税制上の利点の一部を削る多数の提案が含まれている。たとえば、米国外軽課税無形資産所得 (GILTI) と外国から生じた無形所得の控除額が削減される。国ごとにGILTIと外国税額控除の制限を決定する。また、税源浸食濫用防止税 (BEAT) も変更される。

### 遺産税の規定

- 最も注目すべき点としてBBBAは、贈与税および遺産税と戦略に関しては、納税者にとってTCJAよりもはるかに友好的ではない。
- 贈与税および遺産税の免除。TCJAは、2025年までに贈与税と遺産税の免税額を2倍の1,000万ドルに増やした。この金額は、インフレに合わせて毎年調整される (2021年の場合は1,170万ドル)。BBBAは、2022年に免除をTCJA当初の上限である500万ドルに戻す。この金額は、インフレに合わせて毎年調整され続ける。

- グランター・トラスト。故人が信託の所有者とみなされた場合、これらの信託の資産は課税対象不動産から除外されなくなる。さらに、個人とそのグランター・トラストとの間の売上は、個人と第三者との間の譲渡であるかのように課税される。また、グランター・トラストから譲渡人または譲渡人の配偶者以外の個人への分配は、譲渡人からの課税対象の贈与として扱われる。
- 評価割引。納税者は、非事業資産（つまり、能動的ではなく所得を生み出すのに保有される受動的資産）の持分の譲渡について、贈与および遺産税の割引目的では請求できなくなる。たとえば、有価証券を保有する家族経営事業の譲渡持分の価値を割引で下げることができない。

注：相続資産に対するステップアップベース税額控除（相続時の時価が取得時を上回り売却したキャピタルゲインが税額控除を終了するという当初の提案は、現在のバージョンのBBBAには含まれていない。

## 個人の税制変更

- 個人の税率。最高限界税率は39.6%に戻る。これは、税制改革法（TCJA）が2018年始めの37%に引き下げる前に有効だった税率である。この税率は、45万ドルを超える夫婦合算申告者、400,000ドルを超える単身申告者、および225,000ドルを超える夫婦別申告者に適用される。
- 高額所得納税者に対する追加料金。BBBAは、夫婦合算申告納税者と単身申告者の場合は修正調整後総所得が500万ドルを超え、夫婦別申告者の場合は250万ドルを超えると新たに3%課税設定する。
- キャピタルゲインと適格配当税率。39.6%の納税者の場合、最大税率は20%から25%に引き上げられる。バイデン政権当初は39.6%まで引き上げることが提案されていた。
- 純投資所得税（NIIT）。BBBAは、NIITを拡張して、ビジネスに積極的に関与しているかどうかに関係なく、高所得者の事業所得に適用する。NIITは現在、受動的である場合にのみ、特定の投資収益および事業収益に適用される。結果として、アクティブな事業所得は、

TCJAの下で最大37%の税率から最大46.4%の税率になる（39.6%の個人所得税率+ 3.8%のNIIT + 3%の高所得追加料金）。

- この変更は、調整後総所得（AGI）が夫婦合算申告者で500,000ドル、夫婦別申告者で250,000ドル、その他の納税者で400,000ドルを超える場合に適用される。自営業税の対象となる事業所得は除外される。
- 適格事業所得（QBI）控除。パススルー企業のセクション199A控除は、夫婦合算申告納税者の場合は\$ 500,000、単身申告者の場合は\$ 400,000、夫婦別申告者の場合は\$ 250,000に制限される。
- 適格中小企業株（QSBS）の除外。5年以上保有されているQSBSの売却によるキャピタルゲインは、現在、総収入から100%除外されている。BBBAは、申告状況に関わらず、AGIが\$ 400,000を超える納税者の除外を50%に制限する。
- 退職計画。BBBAは、1) IRAとその他の口座残高の合計が1,000万ドルを超え、2) 課税所得が夫婦合算申告の場合は450,000ドルを超えるか、単身申告者または夫婦別申告者の場合は400,000ドルを超える納税者によるIRA拠出を禁止する。これらの納税者はまた、1,000万ドルを超える金額の50%、および2,000万ドルを超える金額100%の必要最小限の分配を行う必要がある。
- Roth IRA変換。BBBAは、特定の納税者が最初にtraditional IRAに控除対象外の拠出を行い、次にそれをRoth IRAに変換することを禁止する（Roth IRAに拠出できる人の制限を回避するため）。この提案は、課税所得が夫婦合算申告者で450,000ドルを超え、単身申告者と夫婦別申告者で40万ドルを超える納税者に適用される。
- 児童扶養税額控除。今年初めに制定された米国救済計画法（ARPA）は、児童税額控除（CTC）と扶養家族税額控除（DCTC）の両方を一時的に拡大した。BBBAはCTCを2025年まで延長し、DCTCを永続させる。
- プレミアム税額控除（PTC）。ARPAはまた、2021年と2022年の健康保険の購入を助成するためにPTCの利用可能性を拡大した。BBBAは恒久的に控除を拡張する。
- 銀行活動の報告。バイデン政権は、銀行、ローン、投資口座（個人および企業）に出入りする少なくとも600ドルの価値がある資金の合計額を毎年報告するよう金

融機関に要求することを提案している。勘定に出入りする総フローが年間少なくとも600ドル以上の場合も、レポートが必要になる。

- 民主党がこの提案を法案の1つに含めることを検討しているため、銀行やプライバシー擁護派から反発を受けている。改訂版には10,000ドルのしきい値が含まれており、給与計算者からの支払いや住宅ローンの支払いなど、一部の一般的な取引の免除も検討されている。

進行中の交渉でどの提案が残るかあてるのは不可能である。UHYは、最終的な法律が制定された時に最新状態維持に努める。

(2021年10月14日)

---

本文は、UHY advisors 事務所が作成したレポートを抄訳したものです。ご質問やご要望がございましたらお気軽にお問い合わせください。

---



## コンタクト

### UHY税理士法人

梶栗 正林 — 研究員 米国公認会計士

Email: [shorin.kajikuri@uhy-tokyo.or.jp](mailto:shorin.kajikuri@uhy-tokyo.or.jp)

〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-1-1 JR 東急目黒ビル 4F

Tel: +81 3 6417 0320

Website: <https://www.uhy-tokyo.or.jp/uhy-tax>

